

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-0042
 住 所 東京都中央区入船2丁目1番1号 入船住友ビル
 氏 名 味の素製薬株式会社
 代表取締役社長 長町 隆 印
 (代理人) 創薬研究所長 村田 正弘
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	味の素製薬株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区鈴木町1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	L	学術研究, 専門・技術サービス業
	中分類	71	学術・開発研究機関
主たる事業 の内容	医薬品の研究開発		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		3,503 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	創薬研究所 創薬管理部
		所在地	川崎市川崎区鈴木町1番1号
		電話番号	044-210-5851
		FAX番号	044-210-5880
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成26年度 ~ 平成28年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	実温度測定に基づいた空調運転を適宜行う。外気導入を極力削減する。 詳細は、指針様式第1号(第4、5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	所属員へのエコ活動の定期的な教育及び指導を行う。 廃棄物の分別・リサイクル・減量化を推進する。 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

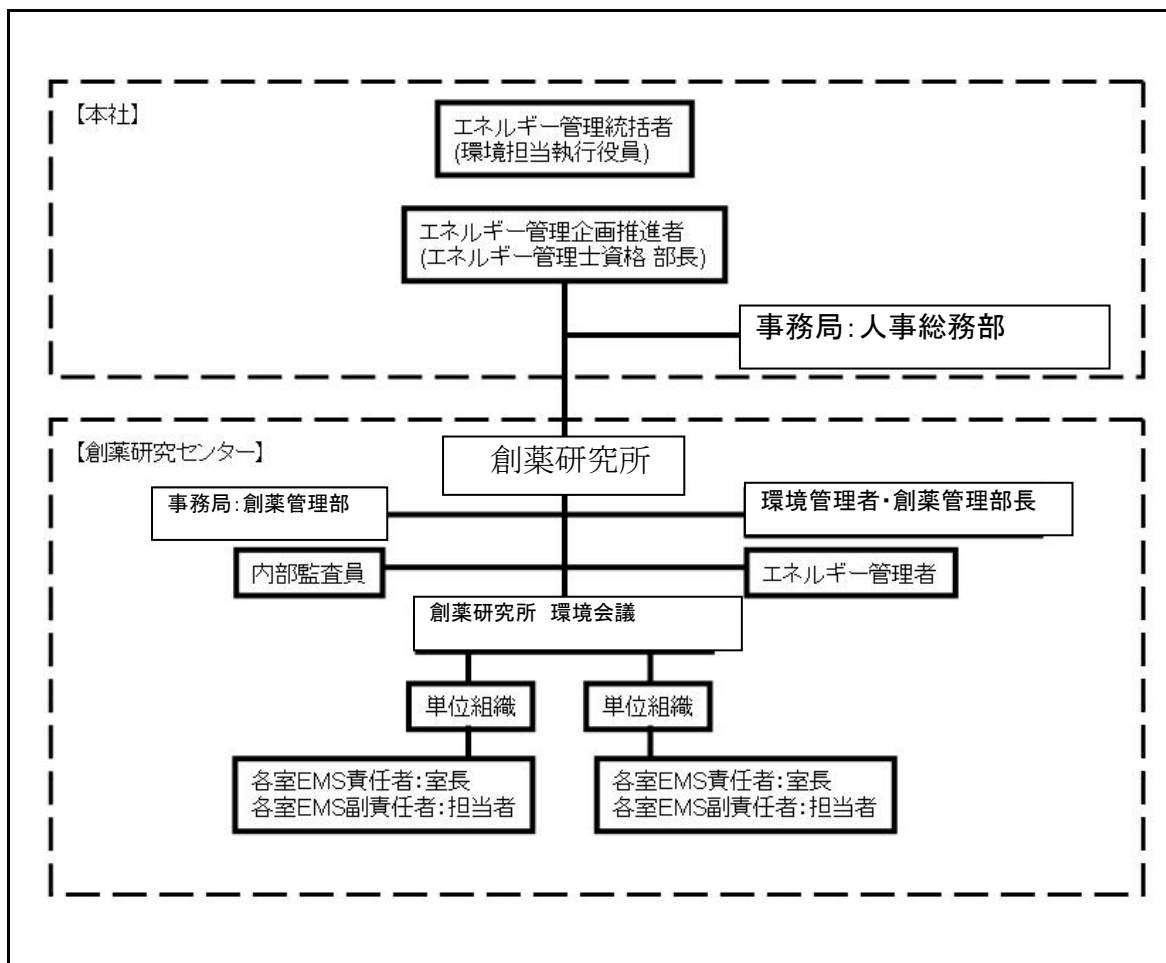
【基本理念】

私たち味の素グループは、「いのち」のために働き、持続可能な社会の実現に貢献します。地球上の各地で個性豊かな多様ないのちの営みのつながりが維持され、将来世代にわたるすべての人々が健やかな地球環境の中でよりよい暮らしを享受できることを目指し、事業活動を行い、社会と共に成長します。

【基本方針】

1. 環境管理システムに基づく継続的な改善
2. 環境関連法規と自主基準の遵守
3. 環境負荷の極小化の追及
 - (1) 省資源及び省エネルギー化
 - (2) 廃棄物の発生抑制
 - (3) 有害物質の使用／排出抑制と適正管理
 - (4) 再資源化促進
 - (5) 排水の適正管理
4. コミュニケーションの推進

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成25年度	目標年度	平成28年度
基準排出量	(実) 5,202 (調) 5,202	t-CO ₂	(実) 5,044 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0	%	(実) 158 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

味の素グループ会社全体でゼロエミッションを推進し、環境負荷の少ない事業活動を目指す。当所内においても、グループ全体の目標を周知し、一丸となって、地球環境保存に努める事を共有している。
空調の調整・不要な照明の削減・高効率機器の導入等による電気や都市ガス使用量の低減とともに、CO2換算で年1%、3年で3%の削減を目標値とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>【空調調和設備、換気設備】 当施設は動物飼育/実験エリアが含まれおり、規定等の関係で安易に空調の設定を変え難いものの、実態把握と合わせて、削減案を練る。 実測に基づいた調整を行う。 必要に応じて高効率機の導入を、長期計画的な視点で行う。 空調稼動時間の設定等、適切にコントロールする。 エリア別・時間帯別・季節別、それぞれに応じた効率的な運転を実施する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

味の素株式会社 川崎事業所における自家発電を共有しており、グループ会社全体の方針に沿って、考慮する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

熱源機の効率を把握し、より効率の良い熱源機を優先的に使用（継続実施）。

C D Pの設定を外気状態に応じた設定にすることにより、除湿、加湿の無駄をなくした。（継続実施）

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

環境負荷の少ない研究開発活動を目指し、年に1回以上の環境側面の見直しを行う。

廃棄物の分別・リサイクル・減量を徹底する。

月に1回以上の環境会議による、EMS活動の共有化・実施を行う。定期的に、教育を実施し、環境意識の啓発や非常事態訓練を開催する。

各自の私生活レベルにおいてもエコ活動を推奨している。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,202	t-CO ₂
(調)	5,202	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
創業研究所	川崎市川崎区鈴木町 1 番 1 号	7114	医学・薬学研究所	5,202 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--